

海外安全対策情報（平成26年4月～6月）

1 社会情勢及び一般犯罪の傾向

（１）４月２日、メドニン県ベン・ゲルデンにおいてラス・ジェディール国境検問所の閉鎖に抗議する住民がUGTT系地方労組事務所を襲撃、同月７日には同県シディ・マクルーフにおいて地域開発などを求める集団が抗議し、治安部隊と衝突しました。

（２）５月７日にケビリ県ドゥーズ地方で発生した住民間の衝突を受け、８日大統領府及び内務省は非常事態宣言及び夜間外出禁止令を発出しました。これは、ドゥーズ地方で石油開発事業の土地問題をめぐり住民同士の衝突が発生し、多数の負傷者（報道では１５０名以上）が出た事態を受けたものです。

（３）６月２８日、スファックス県において、職を求めて一週間前から工業地帯の出入口道路で座り込みを行っていた失業中の若者集団を治安当局が催涙ガスを使って強制排除しました。若者集団は、市内に移動して国道を封鎖したり、治安部隊に投石するなどしたため、複数名が逮捕されました。

2 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

いずれも邦人が被害に遭遇した凶悪犯罪事件は認知していません。

3 テロ・爆弾事件発生状況

（１）４月６日、スファックス市において、テロを計画していたとしてのテロリスト８人が逮捕されました。逮捕されたのは、テロ組織「アンサール・シャリーア」のメンバーで、彼らは、同市の商業施設や軍施設、大学病院等を標的とするテロを計画していた模様です。

（２）４月１１日付大統領令でテロ掃討作戦が展開されているシャアンビ山とそれに隣接する山岳地帯（サンマーマ山、サルーム山、ムギラ山等）が立入禁止軍事地帯に指定されました。これらの地帯に立ち入る際は、軍当局の事前許可が必要とされ、本指定は、軍事作戦が終了するまで継続されます。

（３）５月２７日午後１１時５５分頃、カスリン市にあるベン・ジェッドウ内務大臣の実家を武装した集団が襲撃し、同自宅を警護していた警察官のうち４名が死亡、１名が負傷しました。内務大臣の家を襲撃したのはサルーム山に潜伏していた１０人以上のテロリストとみられています。

（４）５月末の週末にガフサ県ガフサにおいてアンサール・シャリーアに属する１４人のテロリストが逮捕されました。同集団は重要施設に対するテロを計画していたとみられています。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

当該事件の発生は認知していません。

5 対日感情

基本的に良好であり、特段の変化は見られません。

6 日本企業の安全に関する諸問題

日本企業を標的とした事例はありませんが、昨年１月に隣国アルジェリアで日本人が犠牲になったイナメナス事件が発生したこともあり、当国においても日本人・日本企業を標的とするテロ・誘拐事件が発生する可能性を完全に否定することはできませんので、常に警戒を怠ることなく、自らの安全確保に十分注意することが必要となります。

また、外務省ホームページ等で「スポット情報」、「危険情報」等を掲載しておりますので、渡航前にはこれらの情報を参照されるとともに、テロ事件等の不測の事態に遭遇した際には、大使館に速やかに連絡されるようお願いいたします。